

# 自社技術を広めるためのビジネスモデルと情報発信

会社名 株式会社日本テクノ  
 所在地 埼玉県蓮田市大字閨戸3968番地  
 従業員 44名  
 資本金 6,000万円  
 売上高 14億円  
 業 種 熱処理設備の製造販売、熱処理受託加工、試作及び研究



株式会社 日本テクノ  
NIHON TECHNO CO.,LTD.

## 支援を受けるにあたって掲げた事業上の目標

Before

- 事業を拡大していこうとする中で、他社とのアライアンスを含めたビジネスモデルと知財戦略を考える必要があった。
- また、これまで十分に情報発信をできていなかった面もあり、その方針についても検討する必要があった。

## 支援を受けてできるようになったこと

After

- アライアンス候補先との契約体系等を整理し、ビジネスモデルの具体性を高めることができた。
- そのビジネスモデルを支える自社の優位性を検討し、営業秘密管理や権利化の考え方を身につけることができた。

## 今後の事業展開の展望

Future

- アライアンス先との交渉等を進め、ビジネスモデルを固めた上で事業拡大を図る。
- 営業秘密管理や権利化の活動を進め、ビジネスモデルを下支えするツールを強化する。

## 加速的支援を受けた事業や商材



自社は熱処理装置の製造をほぼ内製化しており、高品質の熱処理技術を強みに事業基盤を構築している。自社で全装置を設計・製作、ユーザ要望に応じた特殊仕様にも対応可能である。

また、数多くの熱処理技術を開発済み、各種特性の依頼に対応可能となっている。

さらに、大量のCO2発生を伴う熱処理装置をCO2排出ゼロの技術確立・製品完成に至っている。

【出典】株式会社日本テクノホームページ



## 加速的支援を実施するにあたって整理した課題

取り組んだ課題	課題に取り組んだ背景・理由
ビジネスモデルと知財戦略構築	同業他社とのアライアンス構築を見据えたビジネスモデルを検討し、その上でそれを支える知財戦略も検討する必要があった。
契約管理	上記ビジネスモデルを強固なものとするためには契約に関する体制強化が必要な状況であった。
CO2削減見える化	自社の価値を明確化すべく、CO2削減の見える化をどのように図っていくかを検討する必要があった。
情報発信	自社の価値を十分に伝えできていない状況であり、情報発信やマーケティングの方針を見直す必要があった。

## 加速的支援を通じて受けた支援と支援を通じてできるようになったこと



支援を受けた事項	支援を通じてできるようになったこと	活用専門家
ビジネスモデルと知財戦略構築	<ul style="list-style-type: none"><li>複数のアライアンス先との契約等に関する留意点を理解し、実現に向けて話を進めることができた。</li><li>ビジネスモデルのコアとなる自社知財の棚卸しを行い、営業秘密管理や権利化に向けた検討を進めることができた。</li></ul>	弁理士 中小企業診断士 企業OB(知財戦略専門家)
契約管理	<ul style="list-style-type: none"><li>関係者との契約における留意点について検討を進めることができた。</li><li>ライセンス契約の要否等、個別具体的な観点で契約に係る知識を得ることができた。</li></ul>	弁理士 弁護士 企業OB(知財戦略専門家)
CO2削減見える化	<ul style="list-style-type: none"><li>関東経済産業局や省エネルギーセンターと連携し、CO2削減量の見える化をどのように測定して見せていくかを具体的に検討することができた。</li></ul>	支援機関
情報発信	<ul style="list-style-type: none"><li>当社特許技術の特徴を整理した上で、それをターゲットに対して発信する方法や内容等について検討を進めることができた。</li></ul>	弁理士

## 支援チーム紹介

主担当専門家: 弁理士 田中正男  
活用専門家: 中小企業診断士、弁護士、企業OB（知財戦略専門家）、支援機関(関東経済産業局、省エネルギーセンター)  
知財総合支援窓口担当者: 埼玉県知財総合支援窓口 清水聡子  
PO(プログラムオフィサー): 石原芳樹